

(3) 薬剤科の立場から

前川 孝 史

(3) OPINION FROM A PHARMACIST

Takashi MAEKAWA

独立行政法人に移行したからといって、薬剤科の業務・薬剤師の果たすべき役割は、本質的に変わるものではない。国の政策医療に合致した医療が進められるなかで、今までにも増して、医薬品の適正使用にいかに関与できたかがより一層問われることになる。

平成11年の再編成計画の見直しにより、政策医療19分野が示され、「診療」、「臨床研究」、「教育研修」、「情報発信」の4本柱が明確化された。その折に、今後の薬剤業務について、この4本柱に対応させた「政策薬剤業務」を考えたので、表1に示す。これからの薬剤業務は、従来の施設ごと縦割り業務から政策医療分野別ネットワークを活用した横断的業務へと方向転換を図る必要がある。呼吸器疾患分野において、「診療」相当業務としては、例えば肺がん化学療法への医療事故防止・無菌調整、服薬指導を含めた薬剤師の全面的関与がある。「臨床研究」では、肺がん化学療法プロトコル別副作用調査、薬剤経済学的観点からの費用対効果の検討、薬効ゲノム情報に基づくテーラード医療への臨床薬学的研究、さらにネットワークを利用した多施設共同研究により得られたデータを薬剤疫学的に分析・評価し、医薬品の安全性の確保に資することも可能になる。

なお、前勤務施設の近畿中央病院において、試行的に、管内多施設共同研究として「抗結核多剤併用化学療法時の副作用（肝機能障害）」について検証し学会発表を行った。次に「教育研修」においては、薬学教育6年制移行にともなう学生長期実習受け入れの整備および指導薬剤師の養成、Oncology Pharmacist など政策医療分野別に専門分化した薬剤師の養成、治験CRCの拡充・育成などがある。「情報発信」についてみると、政策医療分

表1 政策医療と今後の薬剤業務

政策医療項目	政策薬剤業務
診療	服薬指導（情報提供）業務 ・政策医療患者を主たる対象とした服薬指導 ・処方設計への参画 ・チーム医療の推進 調剤、院外処方せんの対応 医薬品管理
臨床研究	・治験への対応 ・薬剤疫学を用いた、副作用・相互作用に関する研究 ・薬物動態学 ・薬物動力学を用いた血中濃度解析、症例解析 ・薬物療法の標準化に関する研究（クリニカルパス） ・院内感染防止、薬剤耐性に関する研究 ・院内特殊製剤の開発 ・薬効ゲノム情報に基づくテーラード医療への臨床薬学的研究
教育研修	・薬剤師実務研修、薬学部6年制移行にともなう学生長期実習への対応 ・研修指導者の養成 ・政策医療分野別（疾患別）の専門分化した薬剤師の養成 ・治験CRCの拡充、育成
情報発信	・副作用の収集、厚生労働省へのHOSPnetによる報告 ・ネットワーク機能を活かした医薬品情報の収集・評価・伝達（従来の横断的DIから政策医療分野別DIへ、HOSPnetの活用）

国立療養所刀根山病院（現：国立病院機構刀根山病院）Toneyama National Hospital 薬剤科長

Address for reprints: Takashi Maekawa, Director of Pharmaceutical Department, NHO Toneyama National Hospital, 5-1-1, Toneyama, Toyonaka, Osaka 560-8552 JAPAN

Received June 28, 2004

Accepted August 19, 2004

野別ネットワークを介して（HOSPnet を利用）、呼吸器用薬に的を絞る、新薬の副作用市販直後調査を重点的に、また既存の医薬品においても再度の注意喚起が必要な安全性情報などを短期間に集中して多数収集・分析し、情報発信することが可能である。

平成14年7月に世界に先駆けて新発売された抗がん剤「ゲフィチニブ」は、重篤な死亡例も出たが、このよう

な組織的DIを駆使すれば、緊急安全性情報が発出される前に、現場レベルでの注意喚起が可能となったかもしれない。今後、呼吸器疾患ネットワークをさらに充実することにより、各施設にかかる過重な負荷を分散・軽減でき、相乗的効果もたらされることを期待する。

（平成16年6月28日受付）

（平成16年8月19日受理）